

京都大学防災研究所令和 7 年度斜面未災学研究センター共同研究公募要領

防災研究所は、「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的に京都大学に設置され、平成 8 年度からは全国共同利用研究機関として多くの共同研究を実施してきました。また、平成 22 年度から「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」として認定され、共同研究拠点としての機能を果たすため、二期に亘り共同研究を実施してきました。

令和 4 年度からは上記の共同利用・共同研究拠点の三期目として、引き続き国際共同研究の枠組みなどを拡充して共同研究をさらに推進していきます。このたび、令和 5 年度に発足した斜面未災学研究センターにおいて、斜面未災学推進に関する共同研究を広く公募することとなりました。斜面災害に関する未災学の体系化を目指し、社会における斜面情報の評価や未災情報の発信を通じて、斜面災害の予測や防止および防災リテラシーの向上を進める研究課題を期待します。

共同研究には、国立大学法人、公・私立大学及び国・公立研究機関、教育機関の教員・研究者又は民間企業、公益法人の技術者・研究者およびこれに準ずる方が研究代表者として申請いただけます。研究代表者とは、防災研究所に対して研究の実施・報告等について責任を負う者で、複数の研究者でチームを組んで研究を実施する場合は、チーム内から選んでください。また、共同研究者に防災研究所斜面未災学研究センターの教員（所内担当者）が含まれることが必要です。申請者は課題の内容等を所内担当者及び共同研究者と十分つめたうえで、下記の説明に従い、防災研究所斜面未災学研究センター内の所内担当者をとおして申請書（別紙 1）を提出してください（防災研究所外の申請者から直接提出された申請書は受け付けません。なお、英文での記載も可とします）。研究期間は一年間、研究経費の総額（旅費、会場使用料、印刷費及び消耗品費等）は 100 万円以内です。研究組織や所内担当者の研究課題への役割についても明確に記載してください。R7 年度は 5 件程度の課題を募集します。

申請いただいた研究課題は、防災研究所斜面未災学研究センター運営協議会にて公正な審査の上採択を決定します。さらに、これらの公募による共同研究の他に、施設・設備利用型共同研究も随時受け入れています。

留意事項等について

(1) 申請

- 1) 申請にあたり必要に応じて、所属機関の長の内諾を得てください。申請課題の採択後は、速やかに研究参加承諾書を提出してください。
- 2) 施設等の利用にあたっては、事前に必ず当該施設等の担当教員（責任者）と打合せのうえ、その指示にしたがってください。
- 3) 申請書は下記の斜面未災学研究センターホームページからダウンロードできます。

<https://x.gd/JRIUA>

- 4) 申請において、設備備品（備品）費の計上はできますが、購入した備品は斜面未災学研

究センター内で管理します。京都大学の定める換金性の高い物品（パソコン、タブレット型コンピュータ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、テレビ等、録画機器、100g 以上の無人航空機）は 10 万円未満でも備品扱いとなります。

- 5) 設備備品（備品）とは、長期間反復・継続使用できる耐用年数1年以上で、購入価格 10 万円以上の物品とします。
- 6) 研究費における滞在費については、教授相当日額 15,000 円、その他研究者日額 13,000 円、学生日額 10,000 円を上限として積算してください。なお、京大の施設に滞在する場合は、規定により減額されます。

(2) 選考及び通知

申請課題の採否は、研究の内容と経費の妥当性について、公正な審査を行い、防災研究所斜面未災学研究センター運営協議会にて決定します。採択決定通知は申請者あてに令和 7 年 3 月下旬（予定）に行います。経費額の決定は令和 7 年 4 月上旬の予定です。

(3) 所要経費

採択された課題については、採択額の範囲内で、研究経費を使用いただけます。ただし、審査の結果、採択額が申請額より減額される場合がありますので、あらかじめご了承ください。経費の執行は、所内担当者を通じて防災研究所で行います。

(4) 研究成果

共同研究による成果を公表する際には、謝辞に「京都大学防災研究所共同研究の成果による」旨明記してください。また、斜面未災学研究センターが実施する研究集会（令和 8 年 3 月に対面と Zoom のハイブリッドで開催予定）において発表することをお願いしています。研究集会への参加旅費は、共同研究の経費から拠出するなど研究チームでご準備ください。

(5) 研究報告書

研究代表者は研究期間終了時に、電子データ（PDF 形式）により研究成果の報告書（概要版及び本編）を提出してください。

報告書（概要版）については、防災研究所年報及び防災研究所ホームページ上に掲載します。また、左記媒体への掲載に当たって、誤記の修正や、明確な誤りの訂正等の編集作業を研究代表者に確認することなく実施することがあるほか、要約等を防災研究所が作成する報告書等に転載することがあります。

報告書（本編）は京都大学学術情報リポジトリ（以下「リポジトリ」という。）に登録され、インターネット上に公開されます。公開時期については、提出後の即時公開が原則ですが、研究成果の発表時期との関係等で即時に成果を公開することを希望しない場合は、お申し出の時期に公開時期を指定することもできます。なお、報告書（本編）に他者が権利を有するデータ（図像、グラフ等を含む。）が含まれている場合は、研究代表者において権利者からのリポジトリ登録の同意が得られたものとして取り扱いますので、研究代表者は、提出

前に権利者の承諾を得ていただく必要があります。

(6) 研究期間終了後の成果

共同研究終了後、防災研究所から当該共同研究について、その後の研究発展状況などについて問い合わせをする場合がありますので、ご協力願います。

(7) 知的財産権の取り扱いについて

本共同研究によって得られた成果にもとづいて発明等（知的財産）を創出した場合は、出願等を行う前に本研究所の所内担当者にご連絡ください。併せて、研究代表者あるいは研究分担者の所属機関の知財担当部署へもご連絡ください。権利の持ち分、出願手続き等については協議の上、決定いたします。

(8) その他

本学以外の共同研究者が研究遂行上受けたいかなる損失及び事故に関しても、当該研究者の所属機関等において対応するものとし、本学は一切の責任を負いません。また、大学院生が共同研究等に参画される場合は、(財)日本国際教育支援協会の傷害保険「学生教育研究災害傷害保険」等に加入してください。

提出先及び問い合わせ先

京都大学防災研究所 斜面未災学研究センター

〒611-0011 宇治市五ヶ庄

電話 0774-38-4112 Fax 0774-38-4300 E-mail: shokuin@landslide.dpri.kyoto-u.ac.jp

京都大学防災研究所 令和 6 年度斜面未災学研究センター共同研究の公募等スケジュール

・申請期間 令和 6 年 12 月 23 日(月)ー 令和 7 年 1 月 20 日(月)

施設・設備利用型共同研究は随時受け入れ

・採択決定通知 令和 7 年 3 月下旬 (予定)

・所属機関長の承諾書提出期限 令和 7 年 4 月中旬 (予定)

・研究経費決定通知 令和 7 年 4 月中旬 (予定)

・共同研究期間 令和 7 年 5 月～令和 8 年 3 月

・経理伝票の提出期限 令和 8 年 2 月下旬 (予定)

・研究報告書提出期限 令和 8 年 4 月下旬 (予定)